

対象年度		令和 3年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		消防団活動事業						予算事業名		消防団活動経費				
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	消防組織法 消防法					
				09	01	02	0502	経常経費	根拠法令					
総合計画体系		2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)						事業の区分		主要事業				
		2-4安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)												
		④消防・救急体制の強化						担当課係等		防災安全課				
		2消防団の活性化と団員確保								消防防災係				
事業期間		継続 (平成27年度～令和 5年度)												
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
消防団活動に要する装備品などを充実させることにより、消防団の処遇などの活動環境の改善を図る。また、消防団員数の減少や勤務中に火災などの出動が難しい団員が増加傾向にあるため、「機能別消防団」を新設し、本市の防災体制を強化する。							総務省からの通達により、アナログ無線機の使用が令和4年11月で終了(禁止)となっているため、消防団の無線機においてもデジタル化が早急に必要となる。また、小山市をはじめ県内の市町村でも機能別消防団員が既に導入されている。							
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】							
消防団活動に関する装備品の充実、費用弁償、各種報償制度の実施、関連団体への負担金の支払や火災時における重機借上料。各分団へのデジタル無線機の購入、配備(令和元年度第7分団に配備済み)。機能別消防団員を新設し、消防団0Bをはじめとする団員を募集する。							結城市消防団員(基本団員・機能別団員)							
							【事業をとりまく環境の変化】							
							総務省からの通達により、アナログ無線機の使用が令和4年11月で終了(禁止)となっているため、消防団の無線機においてもデジタル化が早急に必要となる。消防団員数の減少や勤務中に火災などの出動が難しい団員が増加傾向にあるため基本団員だけでは団員一人ひとりの負担が増加している。							
【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】						
装備品の購入(補充等) デジタル無線機の購入 機能別消防団員の新設・募集				装備品の購入(補充等)				装備品の購入(補充等)						

■事業費

		R01年度	R02年度			
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	195			
	県 支 出 金	0	0			
	地 方 債	0	0			
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 源	24,384	29,364			
歳 入 計 (千 円)		24,384	29,559			
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)			
	07 報償費	382	415			
	08 旅費	10,553	13,608			
	09 交際費	81	100			
	10 需用費	4,891	6,244			
	11 役務費	347	732			
	12 委託料	0	99			
	13 使用料及び賃借料	160	159			
	15 原材料費	0	18			
	18 負担金補助及び交付金	7,791	7,867			
	26 公課費	179	317			
歳 出 計 (千 円) (A)		24,384	29,559			
伸 び 率 (%)			21.22			
備 考	総合計画 84 ページ 予算書 150 ページ					

令和元年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	費用弁償（水・火災出動）	件	目標	20.00	20.00	20.00
	消防団が水・火災出動件数		実績	22.00	0.00	0.00
	費用弁償（訓練・啓発活動等）	件	目標	250.00	250.00	250.00
	消防団が訓練、火災予防等の活動した件数		実績	105.00	0.00	0.00
成果 指標	消防団員数	人	目標	300.00	300.00	300.00
	結城市消防団本部、第1分団から第10分団、女性分団の総数		実績	268.00	0.00	0.00
	消防団員数	人	目標	0.00	0.00	10.00
	機能別消防団員		実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	消防団活動に要する装備品などを充実させることにより、消防団の処遇などの活動環境の改善を図る必要がある。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	消防団活動に要する装備品などを充実させることにより、消防団の処遇などの活動環境の改善が図られ、地域防災力の強化につながる。
	手段の妥当性	A 妥当である	消防団活動に要する装備品などを充実させることにより、消防団の処遇などの活動環境の改善が図られ、地域防災力の強化につながる。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	消防団活動に要する装備品などを充実させることにより、消防団の処遇などの活動環境の改善が図られ、地域防災力の強化につながる。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市内全ての消防団員を対象に活動環境の改善を図る。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	総務省からの通達によりアナログ無線機が2年後に使用禁止となるため、無線機のデジタル化などの改善が必要。また、機能別消防団員の確保により地域防災力をさらに強化出来る。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	消防団活動に要する装備品などを継続的に充実させる必要がある。特に消火ホースなどの消耗が激しい装備品については、十分に更新がされていない。また、機能別消防団の導入など課題はある。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
消防団活動に要する装備品などを継続的に充実させることにより、消防団の処遇などの活動環境の改善が図られ、地域防災力の強化につながる。また、機能別消防団の導入など課題はある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
これまで以上に消防団活動に要する装備品などを継続的に充実させることにより、消防団の処遇などの活動環境の改善が図られ、地域防災力の強化につながる。また、機能別消防団の導入などを今後実現させていきたい。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 装備の充実については、その必要性と必要量を慎重に検討する。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	